

国労東日本本部第34回定期大会 執行委員長あいさつ

第34回東日本本部定期大会に参集された関係者の皆さん、大変ご苦勞様です。東日本本部執行委員長の大沼です。執行委員会を代表し、4点の課題に触れながらご挨拶をさせていただきます。

まずは、今定期大会を異例の書面による大会開催としたことについて組合員、関係者の皆さんにご理解を賜りたく存じます。新型コロナウイルス感染が、年明けから全国で拡大し始めました。特に感染拡大は都市部に集中し、医療体制の崩壊が叫ばれました。政府が特措法に基づき発令した「緊急事態宣言」を経て急激な感染拡大は抑え込まれましたが、いまだ一定程度の陽性者数が連日、マスコミを通じて報道されています。

先に開催された第89回定期全国大会は、国労の歴史始まって以来の書面による大会開催となりました。組合員への感染防止を第一に、また、地方におられるご家族への影響を考慮し、中央執行委員会が苦渋の判断をしたとされています。それは、東京を中心とする東日本本部としても条件は同じであります。改めまして、今定期大会の書面による開催について、格段のご理解とご協力をお願いいたします。

また、全国大会開催にあたりリモート会議（大会）等の準備、規約の整備などの課題があげられています。これらも中央本部と共に東日本本部としても課題解決に向け全力を挙げてまいります。

まず課題の1点目は、最重要課題である組織の強化・拡大についてです。

昨年大会から今日まで、〇〇名の仲間を国労に迎え入れることが出来ました。関係された機関、組合員の皆さんに感謝申し上げます。

国鉄世代が日々再雇用に移行しました、退職を迎えている中で、加えてコロナ禍で会議や集会が開催できず、ややもすると組織の減少ばかりに目が向き喪失感におそわれる状況にあります。その中であって組織展望を切り開こうと懸命に奮闘している組合員がいることを伝えなければなりません。

私たちは東労組の瓦解、昨年の再分裂した事態を受け組織拡大のチャンスととらえました。しかし、労働組合への信頼が大きく失墜した職場では、社友会の組織化もあり新入社員はもろろん、以前にも増して組織拡大は厳しいものとなりました。その中で〇〇名の拡大は、加入を呼びかけた国労組合員一人ひとりへの信頼と期待の表れ以外の何ものでもないことを証明しています。

特にグループ会社に働く20代、30代の青年、女性自らが労働組合の必要性を訴え、加入を呼びかけています。「守ってもらいたいから入った訳じゃない」と言うJR世代が、国労の組織展望を切り開こうと自らの課題として運動をけん引している姿を、組織全体で確認してほしいし、共に支えあいしたいと思います。

2点目はその組織拡大のフィールドである職場、安全・安定輸送の確立と労働条件改善の取り組みについてです。

JR東日本は20年度通期予想を4,180億円（連結）の赤字と発表しました。会社は、描いた未来が早まった、「変革2027」の実現とそのスピードアップを図らなければならないとし、AIやIoT新技術を取り入れ、各系統における効率化施策を矢継ぎ早に展開すると明らかにしています。また、会社はコストの構造変革が必要だとし、人件費の抑制、終電の繰り上げ、定期運賃の見直しなどを発表しました。これらの施策に対し東日本本部は、労働組合の役割としてグループ会社社員全体の雇用と生活を守り、また、安全とサービスの低下に繋がる安易な合理化施策は認められない立場で要求を確立し、交渉と職場改善の取り組み強化を確認してきました。

「電気部門の変革2022」実施後の職場では、事故・事象が繰り返されている実態が報告されています。設備故障の早期復旧が至上命題の職場で会社が実施したアンケートには、「ルールを守つ

ていたら早期復旧はできない実態」を5割以上の社員が回答している事実が取り上げられています。こうした職場を背景に、改善運動につなげている仲間からは、人が減り、業務が激増している職場で、業務研究のテーマに「働き方」を据え業務量、自動車運転時分、超勤実態等、職場をあげて調査、データ化しています。「今より少しでも良くなれば」の思いで職場のみんなが調査に協力してくれるとの報告があります。労働組合の必要性は現場にあることを示してくれています。

20春闘時にある分会のアンケートでは、組合に入っていない社員、特に若手社員の意識や不満の声が昨年より多く集約されたと、「若い世代が班長に指定され業務の負荷がある一方、試験に受からない」「女性社員はサイズの合う軍足がない、自腹で用意している」等、会社に従順に見える若手にも不満があることが確認され、エルダー世代の要求とともに現場要請につなげ、徐々に職場環境が改善されたとされています。組合員が少数でも職場実態は等しく社員全体に降りかかります。働き続けるためには諦められない現実があり、そのための仲間づくりを常に意識し、現場にあった工夫した取り組みが求められています。

3点目は、過半数代表者選挙の取り組みです。

2018年から多くの職場で過半数組合が存在しない状況が作られました。私たちの最終目的は、過半数代表者になることではありません。大事なことは労基法、労安法など働き方に興味を持ってもらい、少しでも働きやすい職場にしていくこと、その先に労働組合の必要性を感じ取ってもらい加入してもらうことが一番の目的です。また、何もしなければその姿を次の（組合加入問わず）世代へつなぐこともできません。

今年の結果は、6事業所で代表に選出されています。また、グループ会社においては22事業所に拡大されています。

今年初めて4票差で惜敗した分会では、選出された「社友会」からの代表者は前代表の組合員と同様、36協定締結時に即時締結はせずに職場に持ち帰り、その組合員に相談してから締結されたと言われています。組合に入っていない若手代表が、職場に持ち帰る行為は想像以上に簡単なことではありません。

3度の投票の末に信任された職場からは、他労組と「労働組合不要論」への緩やかな対抗軸ができたと言っています。

グループ会社においては、次点になったプロパー社員に「1年間、自分が手本を見せるから次はお前達がやるんだぞ」と声掛けしています。22事業所中、16事業所はJR東日本ステーションサービス（JESS）ですが、そのうちの一つ、社員全体で70人、国労は13人の職場構成で、12職場を回り50人以上と対話した組合員がいます。結果当選を果たし、ここに手を付けずに組織拡大はないと確認できたと言われました。こうした実践から組織展望が切り開かれていきます。

4点目は政治課題についてです。9月16日、首班指名のための臨時国会が召集され、安倍政権を引き継ぐとした菅義偉氏が第99代総理大臣に指名されました。安倍政権の7年8ヶ月は、憲法9条に自衛隊を明記することに執念を燃やし、安全保障関連法や共謀罪法を成立させ、米国と一体で戦争の出来る国づくりを進めてきました。また、アベノミクス経済政策を展開し、円安・株高を誘導、大企業や富裕層を優遇し、正規雇用を非正規雇用置き換え、貧困と格差の拡大を進めてきました。さらに事故後も原発をベースロード電源に位置付け、辺野古新基地建設を強硬に押し進めています。

わたしたち東日本本部は、引き続き、護憲、人権、平和、環境を守る政治勢力の拡大に向けた各種選挙戦の取り組みと、平和フォーラムや「戦争をさせない1000人委員会」「9条の会」などが取り組む各地での護憲・平和運動に積極的に参加してまいります。

結びに、組織の展望を切り開くための環境作りは着実に前進しています。後は、職場が抱える問題を仲間と一緒に考え、悩み、職場改善の取りくみを通して国労への信頼を広げる運動作りになります。成果や教訓、経験をお互いが学び合える真摯な討論を、各代議員の皆さんに要請し、執行委員会を代表しての挨拶にさせていただきます。

2020年10月10日
国鉄労働組合東日本本部
執行委員長 大沼 元